



SHIMANE UNIVERSITY

Profile of Shimane University

島根大学概要 別冊
〔財務レポート2018〕

さあ、ともに島根大学から。

学長メッセージ

島根大学は、将来のビジョン・行動戦略を明確化した「島根大学未来戦略(SMART20)」のもと、地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学を目指し、活動しています。

平成30年度は、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に島根県が申請・採択された「先端金属素材グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-」に参画し、金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点形成に向けて踏み出しました。また、Society5.0に向けた人材育成を推進するため、数理・データサイエンス教育にも力を入れています。

このたび、本学の財務状況の周知のため、教育・研究等情報を盛り込んだ新たな「財務レポート」を作成しました。

今後も本学の実態をより広くご理解いただくために取り組んでまいります。

島根大学長 服部 泰直



もくじ CONTENTS

01 学長メッセージ

平成30年度の主な活動実績

- 02 次世代たたら協創センター
- 03 数理・データサイエンス教育研究センター
自然災害軽減教育研究センター
地元企業との特色のある共同研究の推進
- 04 医学部附属病院

平成30事業年度財務諸表の概要

- 05 貸借対照表
- 06 損益計算書／利益の処分
- 07 キャッシュ・フロー計算書
- 08 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 09 財務指標
- 13 決算報告書／診療及び診療環境の基盤整備に関する状況
- 14 島根大学支援基金

平成30年度の主な活動実績

次世代たたら協創センター

内閣府「地方大学・地方産業創生交付金事業」に島根県が申請し、本学も参画する「先端金属材料グローバル拠点の創出ーNext Generation TATARA Projectー」が採択され、金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点づくりを開始しました。



官 島根県

- ・コンソーシアム会議の開催
- ・参画各機関及び国機関との連携・調整



次世代たたら協創センター

トップレベルの研究者と最新設備を備えた、金属材料の研究拠点の設立

産 特殊鋼産業

- ・航空産業分野の事業拡大に向けた設備投資・研究開発
- ・EVや家電向けの省エネアモルフラスモーター加工・生産・量産化技術の開発

学 島根大学・松江高専

- ・新学科設立、材料開発からマーケティングまで理解した高度専門人材の育成
- ・研究所を基点とした金属材料研究拠点の構築

連携支援

国内外の大学・研究機関との連携

オックスフォード大学

次世代たたら協創センター長への就任(Roger C Reed教授)
島根大学への研究者派遣(研究・講義)
留学、研究留学
インターネット授業発信(Moocs)

東京工業大学

集中講義の実施
人材育成交流の実施

岐阜大学(次世代金型センター)

研究分野の相互補完
相互のインターンシップ

物質・材料研究機関(NIMS)

研究拠点推進制度の活用
技術交流会の開催

先端素材共同研究所を中心とした 2つの研究開発プロジェクトと専門人材育成プロジェクト		
航空機産業プロジェクト 航空機産業向け部材の製造技術の確立	モーター産業プロジェクト 高効率モーターであるアモルフラスモーターの量産化技術確立	人材育成プロジェクト 国内外の研究者による最先端の講義 県内企業・他大学と連携した実践的な学習

特殊鋼産業を核とした地域産業の高度化

- ・素材力を活かした事業拡大
- ・航空機エンジン主要部材の生産
- ・SUSANOOの一貫生産体制、加工拠点の整備等
- ・EVや家電向け省エネアモルフラスモーター加工・生産・量産化、生産拠点化

好循環

きらりと光る地方大学の創生

- ・材料工学に関する基礎知識とそれを産業の発展に応用する実践的能力を持つ高度専門人材の育成
- ・各学問分野に関する幅広い知識と国際的な視野を持ち、新たな産業を創生していける人材
- ・金属材料に関するトップレベル研究の実践

県内ものづくり産業の高度化

鑄造技術の高度化 鑄物産業	機械加工技術の高度化 金属加工業	高付加価値製品開発 自動車部品加工業	シミュレーション技術の高度化 ソフト系IT産業
-------------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------------------------

重要業績評価指標：KPI(平成35年3月末時点の目標)

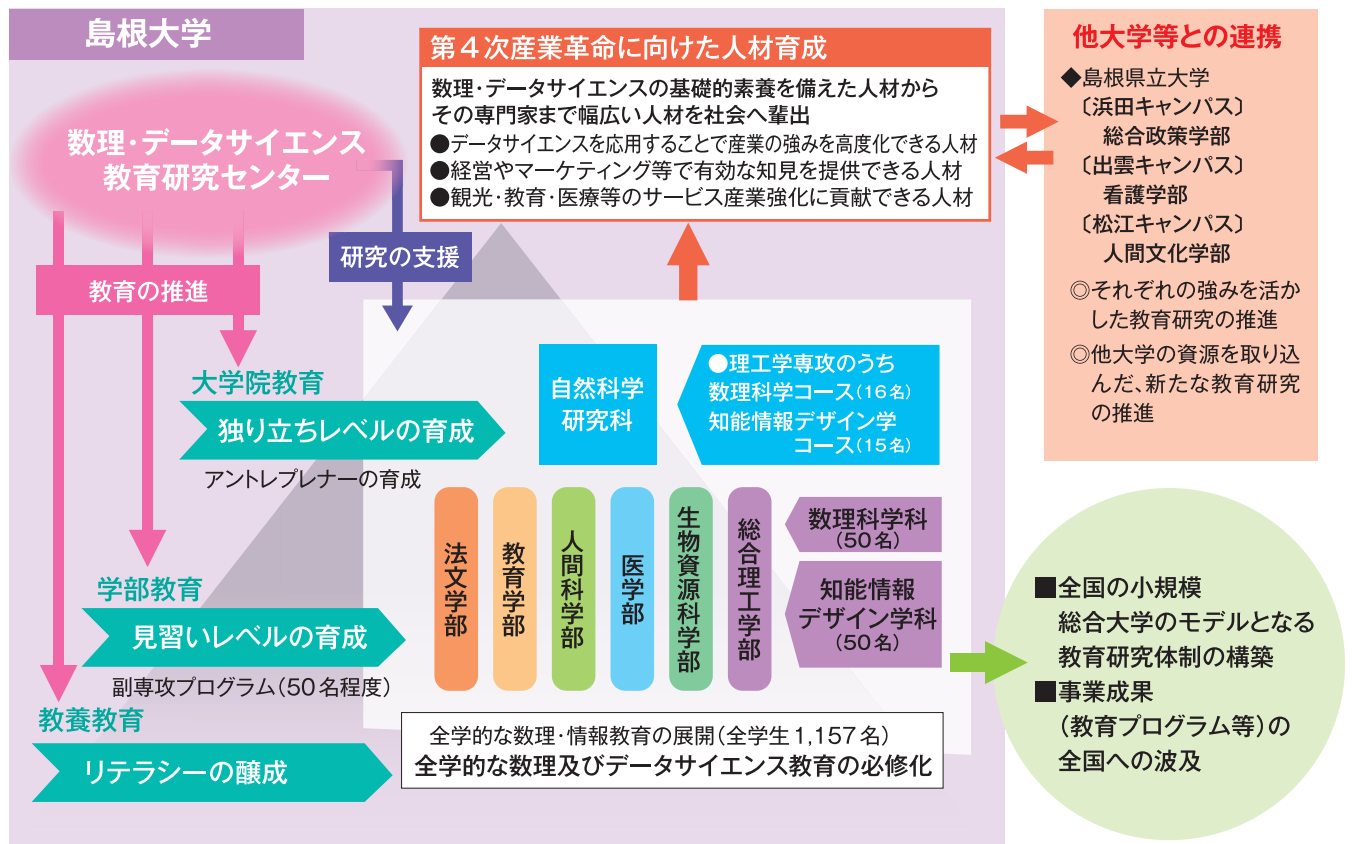
- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| ①事業に関連する産業の増加生産額：550億円 | ②事業に関連する産業の新規雇用創出数：550人 |
| ③専門人材育成プログラム受講生の県内就職数：26人 | ④事業に関連する大学組織改革の実現：1学科・1コース |

総事業費	平成30年度事業費	民間との共同研究	
約60億円(5年間)(予定)	165百万円	5件	1,150万円

数理・データサイエンス教育研究センター



文部科学省より平成31年度共通政策課題「数理・データサイエンスに係る教育強化」における協力校に選定されました。



自然災害軽減教育研究センター



国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)が推進するユネスコチェア(※)に採択されました。

※ユネスコチェア(UNESCO Chair: ユネスコ講座)…大学間の国際協力ネットワークを推奨し、知識共有と共同研究を通して各大学の実力を強化することを目的としたプログラム。



地元企業等との特色のある共同研究の推進

(株)イーグリッド(出雲市)との共同研究により、実習に用いる動物の大幅削減につながる**薬理学実習シミュレータ「Pharmaco-PICOS」**を開発

日本で最初に脳ドック検診を導入し蓄積してきたデータを基に、島津製作所(株)等との連携による**認知症予防技術の共同開発を推進**

オーエム金属工業(株)(松江市)との共同研究により、島根県の基幹産業である鋳造産業において活用できる**AI(人口知能)**を用いた2件の新技術を開発

医学部附属病院

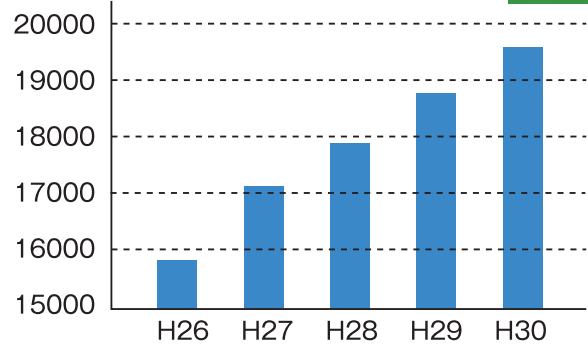
3 すべての人に
健康と福祉を



経営に関しては、経営基盤強化のために掲げた病院経営改善目標値の達成に向け、様々な経営戦略を策定し、増収に努めました。結果として患者当たりの診療単価、平均在院日数、手術件数などの項目が前年度より改善され、目標とした附属病院収入額を達成するなど、着実に経営基盤は強化されつつあります。

- 島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置
- がんゲノム医療センターを新たに設置し、がんゲノム医療を推進
- ドクターカーの運用時間を拡大し、重症外傷患者に対する診療体制を更に充実
- 厚生労働省の全国の救命救急センターの機能と取組実績等を評価する充実段階評価において、S評価(最も秀でている)を受ける。

附属病院収益の推移(百万円)



働きやすい職場環境の実現に向けた取組

- ・ 学童保育施設を開設
- ・ ドクターズクラーク(医療事務作業補助者)の増員
- ・ 分娩取扱手当の支給対象者拡大
- ・ 職員駐車場の整備

平成30年度に整備した施設設備

● 患者さんの負担軽減を考慮したMRI装置を新たに2台配備

新規MRI装置2台を整備したことにより、従来装置と合わせMRI装置4台体制で検査業務にあたっています。この4台を効率よく運用することで予約待ち日数の短縮を図るとともに、質の高い画像提供と安全安心な医療環境を提供します。

● 病棟食堂等を整備

小児センター病棟内のプレイルーム空間にある食堂を分離するほか、AYA世代が過ごす空間や多目的に使用できる空間を確保し、理想の子供の療養環境の実現を図ります。

● 学童保育施設を整備

就学児童の学童一時保育施設として学童保育施設を開設し、既に設置している未就学児童対象の院内保育所と併せて、教職員が安心して安全で質の高い医療、最先端の研究、学生たちへの教育に専念できる子育て環境の整備を図ります。



超電導磁気共鳴診断装置



小児センター病棟内食堂



学童保育施設

平成30事業年度財務諸表の概要

1 貸借対照表

*財政状態について、平成30事業年度末における全ての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。(単位:百万円)

資産の部	H29年度末	H30年度末	増減	
〔固定資産〕	52,723	51,004	△ 1,719	
1 有形固定資産	50,767	49,203	△ 1,564	MRI-CT装置棟改修工事, 出雲キャンパスライフライン再生工事, 学童保育施設新鋭工事等の施設整備による増
土地	17,806	17,806	0	
建物・構築物	52,554	52,783	229	
機械・備品	20,090	21,130	1,040	
図書	3,856	3,867	11	
減価償却累計額	△ 43,688	△ 46,615	△ 2,927	磁気共鳴断層診断装置, 事務業務用電子計算機システム(リース資産)等の設備整備による増
その他	148	230	82	
2 無形固定資産	1,053	800	△ 253	減価償却の進捗による増
特許権	17	14	△ 3	
ソフトウェア	1,020	768	△ 252	減価償却の進捗による減
その他	15	17	2	
3 投資その他の資産	902	1,000	98	
投資有価証券/国債	601	500	△ 101	
投資有価証券/社債	100	300	200	国債の満期償還による減、社債の購入による増
長期性預金	200	200	0	
その他	0	0	0	
〔流動資産〕	9,325	9,561	236	
現金及び預金	5,307	5,355	48	
未収入金	3,606	3,735	129	未収附属病院収入, 補助金等のうち精算払いによる未入金分等の増
有価証券	100	100	0	
その他	311	371	60	
資産合計	62,049	60,566	△ 1,483	
負債の部	H29年度末	H30年度末	増減	
〔固定負債〕	22,219	20,523	△ 1,696	
資産見返負債	6,841	6,936	95	
借入金	13,223	11,991	△ 1,232	附属病院再開発, 学生寄宿舎の整備のための借入金の返済による減
その他	2,154	1,594	△ 560	長期リース債務の返済等による減
〔流動負債〕	7,494	7,843	349	
運営費交付金債務	538	323	△ 215	
寄附金債務	1,331	1,328	△ 3	業務達成基準適用事業の完了及び前年度退職手当の繰越分の執行による減
前受受託研究費等	293	306	13	
借入金	1,312	1,231	△ 81	
未払金	2,902	3,457	555	未払退職手当の増等による増
その他	1,116	1,195	79	
負債合計	29,713	28,366	△ 1,347	
純資産の部	H29年度末	H30年度末	増減	
資本金	38,738	38,738	0	
資本剰余金	△ 6,509	△ 7,354	△ 845	特定資産の減価償却(損益外減価償却)の進捗による増
利益剰余金(繰越欠損金)	105	816	711	
教育研究高度化積立金	0	57	57	
当期末処分利益	105	759	654	
(うち当期総利益)	(735)	(759)	△ 24	
純資産合計	32,335	32,200	△ 135	
負債・純資産合計	62,049	60,566	△ 1,483	

貸借対照表
資産合計＝負債・純資産合計

注)本分析中の各表記載金額は単位未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

2 損益計算書

*平成30事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	増減	
経常費用				
業務費	33,315	34,361	1,046	
教育経費	1,519	1,397	△122	教育目的で使用する有形固定資産の増に伴う経費の減
研究経費	1,064	1,118	54	
診療経費	11,392	11,677	285	
教育研究支援経費	384	387	3	減価償却費を含む設備関係費等は減(20百万円減)の反面、病院の高度医療化に伴う材料費の増(271百万円)等により、差引きの増
受託研究費等	779	870	91	
人件費	18,175	18,912	737	
一般管理費	1,077	1,084	7	
その他	201	175	△26	
経常費用合計(A)	34,594	35,621	1,027	医療系職員の増及び退職者の増による退職手当の増
経常収益				
運営費交付金収益	10,002	10,582	580	
授業料・入学金・検定料収益	3,739	3,701	△38	業務達成基準適用事業の完了及び前年度退職手当の繰越分の執行による増
施設費・補助金等収益	298	231	△67	
附属病院収益	18,879	19,453	574	
受託研究等収益	783	870	87	外来患者延数の増、手術件数の増等による増
寄附金収益	582	569	△13	
資産見返負債戻入	612	552	△60	
その他	431	467	36	
経常収益合計(B)	35,328	36,428	1,100	
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	734	807	73	
臨時損失(D)	0	81	81	
臨時利益(E)	0	0	0	
当期純利益(当期純損失)(F)=(C)-(D)+(E)	735	726	△9	
目的積立金取崩額(G)	0	32	32	
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)+(G)	735	759	24	

利益処分の財源

3 利益の処分

利益の処分に関する書類(案) (単位:百万円)

I 当期末処分利益	759
当期総利益	759
II 利益処分額	
積立金	528
教育研究高度化積立金	230

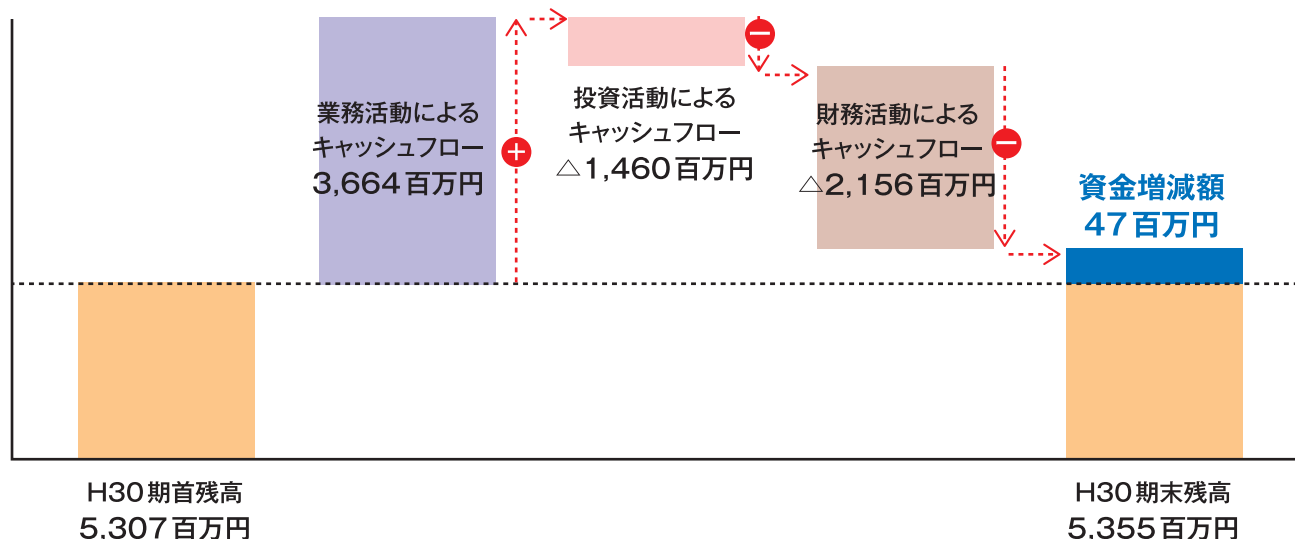
※平成30事業年度は、当期総利益を759百万円計上しており、当期末処分利益は同額となっております。

4 キャッシュ・フロー計算書

* キャッシュ・フロー計算書は、費用及び収益とは無関係の借入れや出資等も含め、「現金(預金等含む)」の収支を表したものです。

業務活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
教育, 研究, 診療等の実施にかかる収入・支出です。	固定資産の取得等, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。 例えば、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出、施設費による収入などです。	資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。 例えば、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入、長期借入金の返済支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

キャッシュフロー計算書のイメージ



キャッシュ・フロー計算書のパターンとチェックポイント

パターン	業務活動	投資活動	財務活動	チェックポイント
①	+	+	+	△: 業務上での現金はあるのに、保有資産を売却し、借入金を調達している状況
②	+	+	-	△: 業務上での現金はあるのに、保有資産を売却して借入金の返済にあてている状況
③	+	-	+	○: 業務上で獲得した現金に加え、借入金を調達し積極的な設備投資を行っている状況
④	+	-	-	◎: 業務上で獲得した現金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
⑤	-	+	+	△: 業務上での現金不足を、保有資産の売却や借入金の調達で補填している状況
⑥	-	+	-	△: 業務上での現金不足に加え、借入金の返済のために保有資産を売却している状況
⑦	-	-	+	×: 業務上での現金不足に加え、借入金の調達により設備投資を行っている状況
⑧	-	-	-	×: 資金不足により危険な状況(過去に蓄積した資金を取り崩している状況)

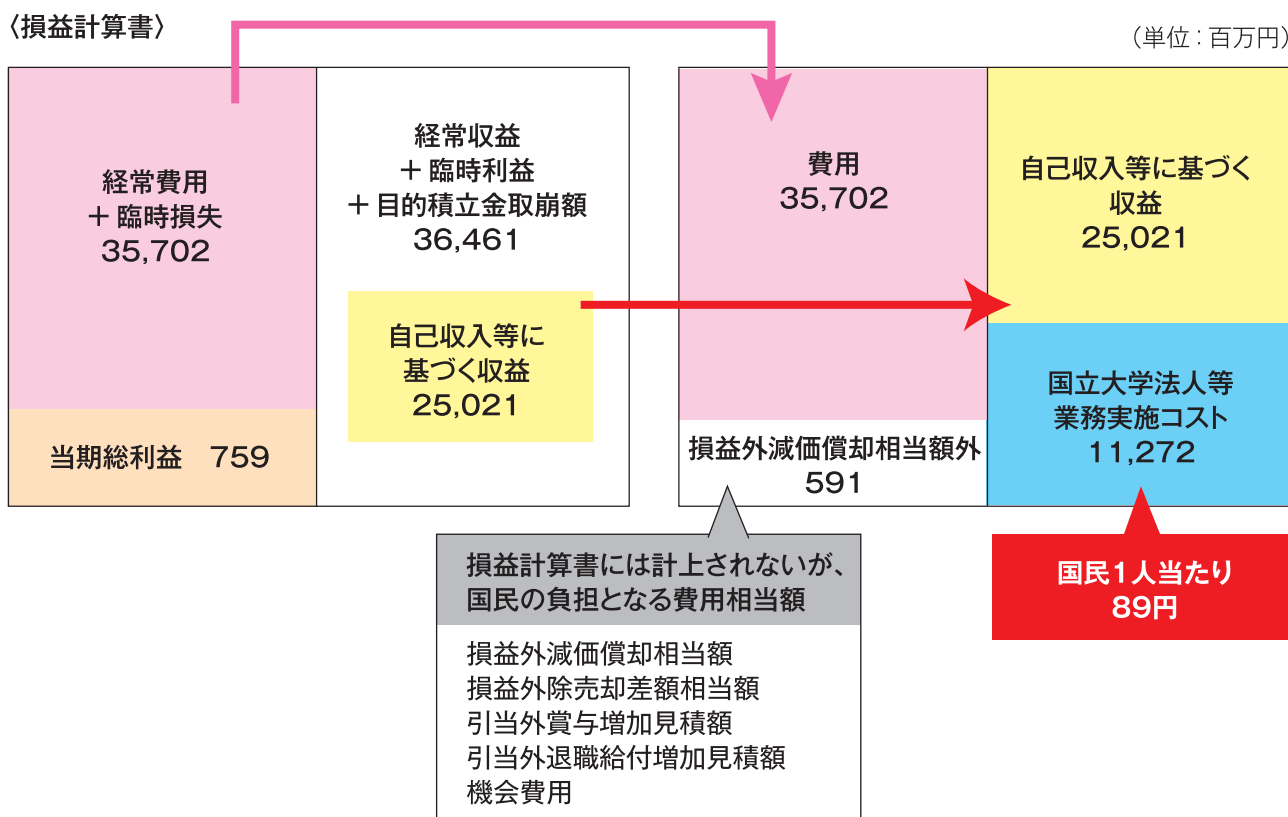
本学のパターンは④となっています。

国立大学法人では、通常③か④のパターンが想定されますが、附属病院で赤字を出した場合には、⑤～⑧もあり得ます。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

*国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ



国立大学法人等業務実施コスト

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
島根大学(百万円)	12,452	12,750	12,242	11,527	10,761	11,272
国民1人あたりの負担額(円)	97	100	97	92	86	89
全国立大学合計(百万円)	1,290,465	1,357,027	1,357,297	1,279,201	1,238,538	1,244,005
国民1人あたりの負担額(円)	10,000	10,600	10,700	10,200	9,800	9,800

本学の業務実施コストは年々減少傾向にあり、これは、自己収入等に基づく収益の増加が主な要因です。
本学での国民1人あたりの負担額は100円以下となっていますが、全国立大学合計でみると、1万円前後となっています。

財務指標

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する上での基礎データとなるものです。
注) ↑ は値が大きい(高い)ほうが望ましい。また、↓ は値が小さい(低い)ほうが望ましいとされているものです。

同規模大学とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学(Gグループ)のうち、より本学の規模に近い、学生実員数7,000人未満の下記12大学を対象としています。

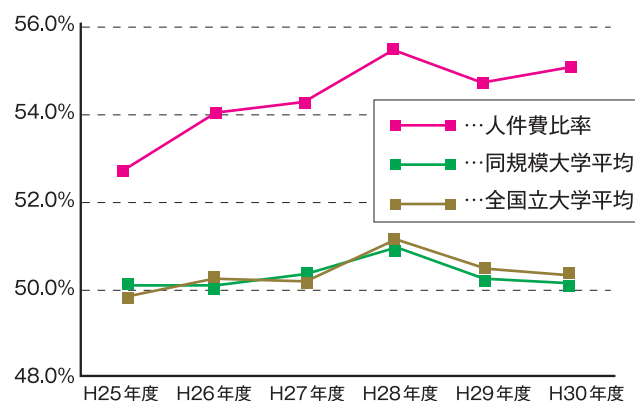
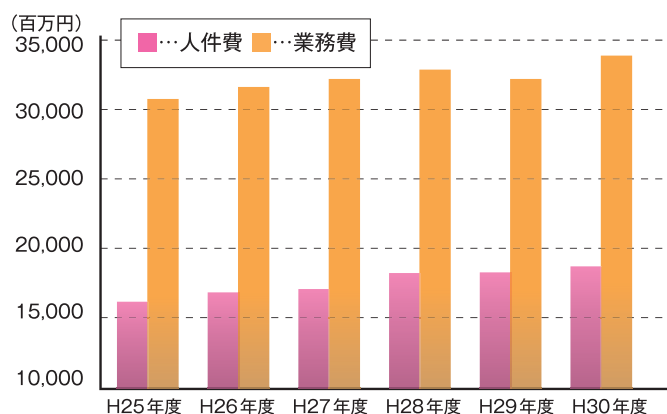
(弘前、秋田、群馬、福井、山梨、鳥取、**島根**、香川、高知、佐賀、大分、宮崎)

人件費比率 (%) ↓

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減
人件費比率 (%)	52.8%	54.0%	54.2%	55.5%	54.6%	55.0%	0.4%
人件費 (百万円)	15,993	16,870	17,456	18,522	18,175	18,912	737
支給対象人数 (人)	2,937	2,962	3,046	3,133	3,179	3,221	42
業務費 (百万円)	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	1,046
(同規模大学平均)	50.2%	50.2%	50.6%	51.0%	50.4%	50.2%	△0.2%
同規模大学人件費平均	16,067	16,819	17,454	17,662	17,902	18,233	331
同規模大学業務費平均	32,024	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	783
(全国立大学平均)	49.8%	50.4%	50.4%	51.2%	50.8%	50.4%	△0.4%

《指標の概要》人件費 ÷ 業務費 × 100

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。



(単位: 百万円)

区 分			H29 年度		H30 年度		増減(大学全体)	増減(附属病院以外)	増減(附属病院)
役員	給与等	常 勤	108	(0)	111	(0)	3	0	0
		非常勤	2	(0)	2	(0)	0	0	0
	退職給付		0	(0)	0	(0)	0	0	0
	小 計		111	(0)	113	(0)	3	0	0
教員	給与等	常 勤	7,460	(1936)	7,601	(1,877)	141	200	△59
		非常勤	476	(0)	433	(1)	△43	△44	1
	退職給付		326	(10)	546	(51)	220	179	41
	小 計		8,264	(1,946)	8,581	(1,930)	317	333	△16
職員	給与等	常 勤	8,403	(6,393)	8,678	(6,675)	275	△7	282
		非常勤	790	(423)	788	(446)	△2	△25	23
	退職給付		606	(344)	750	(400)	144	88	56
	小 計		9,800	(7,161)	10,217	(7,522)	417	56	361
給与等計	常 勤	15,972	(8,334)	16,391	(8,553)	419	200	219	
	非常勤	1,269	(423)	1,224	(447)	△45	△69	24	
退職給付計			932	(350)	1,296	(451)	364	263	101
合 計			18,175	(9,108)	18,912	(9,452)	737	393	344

※ () は附属病院分で内数

分析

人件費比率は平成26年度から増加傾向にあります。これは、平成24年度及び平成25年度は給与の減額支給を行っていたためであり、その後は年俸制の導入や附属病院職員の増等が増加の主な要因です。

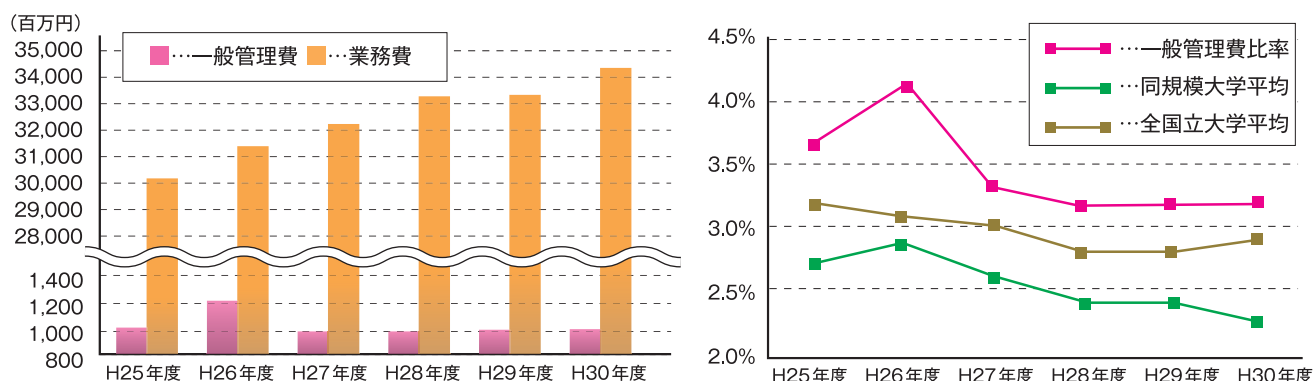
平成30年度の人件費は189億12百万円で、前年度より7億37百万円増加していますが、これは、教員及び附属病院における医療系職員の増、及び退職者数の増等による退職手当の増加が主な要因です。また、同規模大学の平均に比べ比率が高くなっていますが、これは、同規模大学の中では計上する業務費(外部資金等)が少ないこと、人件費の計上額が多い傾向にあることなどが要因です。

一般管理費比率 (%) ↓

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減
一般管理費比率 (%)	3.6%	4.1%	3.4%	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%
一般管理費 (百万円)	1,101	1,273	1,095	1,051	1,077	1,084	7
業務費 (百万円)	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	1,046
(同規模大学平均)	2.7%	2.9%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	△0.1%
同規模大学一般管理費平均	849	987	892	818	836	829	△7
同規模大学業務費平均	32,024	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	783
(全国立大学平均)	3.2%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%	0.1%

《指標の概要》一般管理費 ÷ 業務費 × 100

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。



分析

一般管理費比率は、平成26年度に本部管理棟改修、PCB廃棄物処理といった増加の要因がありましたが、平成27年度からは減少に転じております。これは、消耗品費、水道光熱費、報酬・委託・手数料の減に伴う費用の減が主な要因です。

本学では毎年、予算配分において管理運営費等(事務経費、旅費、委託費等)の1%削減を行っており、執行においても様々な削減に取り組んでいますが、同規模大学の平均に比べると、比率が高い傾向にあります。冷暖房の抑制による水道光熱費や複数年契約等による保守費について、今後もより一層の削減に向けて取り組んでいく必要があります。

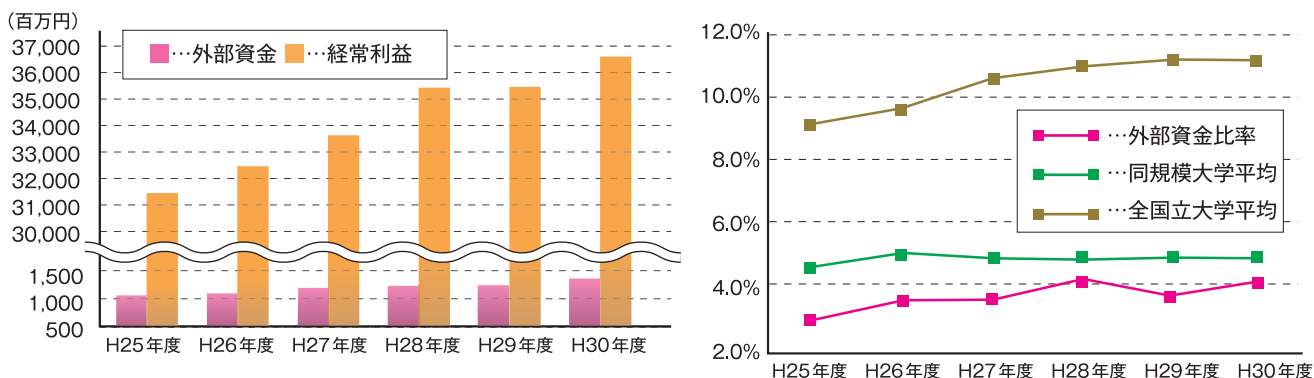
外部資金費比率 (%) ↑

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分して表示しています。

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減
外部資金比率 (%)	3.4%	3.5%	3.7%	4.0%	3.9%	4.0%	0.1%
外部資金 (百万円)	1,079	1,152	1,256	1,396	1,366	1,439	73
受託研究	390	419	538	504	466	498	32
共同研究				127	121	163	42
受託事業	175	187	191	205	196	209	13
寄附金	513	545	526	558	582	569	△13
経常収益 (百万円)	31,563	32,549	33,751	35,334	35,328	36,428	1,100
(同規模大学平均)	4.3%	4.6%	4.5%	4.7%	4.7%	4.7%	0.0%
同規模大学外部資金平均	1,437	1,605	1,614	1,681	1,753	1,771	18
同規模大学経常収益平均	33,538	34,986	35,756	35,920	37,024	37,814	790
(全国立大学平均)	9.1%	9.7%	10.3%	10.8%	11.0%	11.0%	0.0%

《指標の概要》外部資金 ÷ 経常収益 × 100

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の割合も高くなります。



分析

外部資金費比率は、平成24年度以降3.4%から4.0%の間で推移しています。

附属病院収益の増等に伴い経常収益が年々増えており、比率としてはほぼ横ばい状態ですが、外部資金の収益額は年々増加傾向にあります。

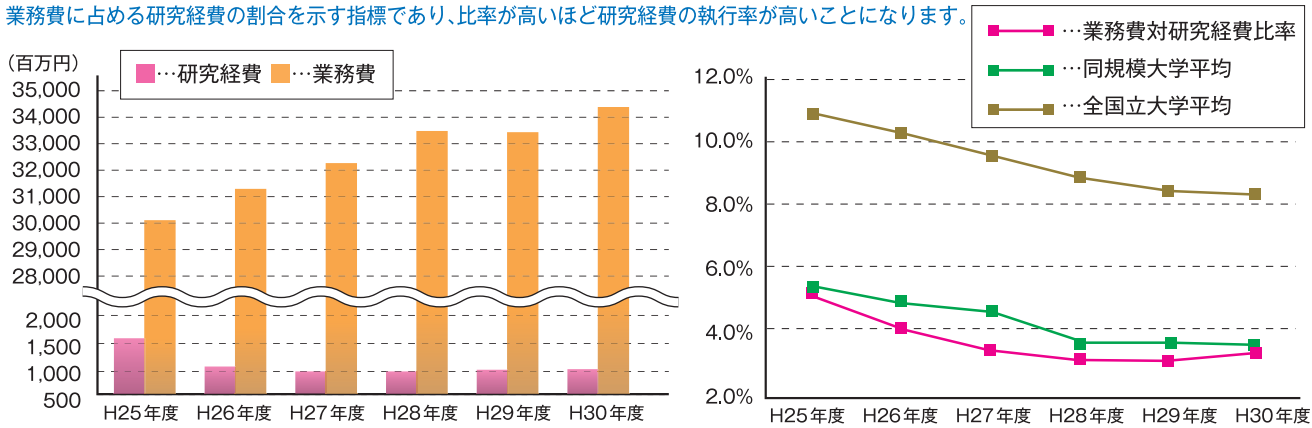
同規模大学の平均に比べると低い比率となっており、大型の受託研究の契約や病院における臨床治験の増及び寄附金の受入額の増等、外部資金の獲得に向けた継続的な取組が必要です。

業務費対研究経費比率 (%) ↑

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減
業務費対研究経費比率 (%)	5.0%	4.0%	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%	0.1%
研究経費 (百万円)	1,528	1,262	1,142	1,082	1,064	1,118	54
業務費 (百万円)	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	1,046
(同規模大学平均)	5.3%	5.0%	4.4%	3.9%	3.8%	3.8%	0.0%
同規模大学研究経費平均	1,712	1,689	1,524	1,344	1,351	1,386	35
同規模大学業務費平均	32,024	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	783
(全国立大学平均)	10.8%	10.2%	9.6%	8.6%	8.3%	8.2%	△0.1%

《指標の概要》研究経費 ÷ 業務費 × 100

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究経費の執行率が高くなります。



分析

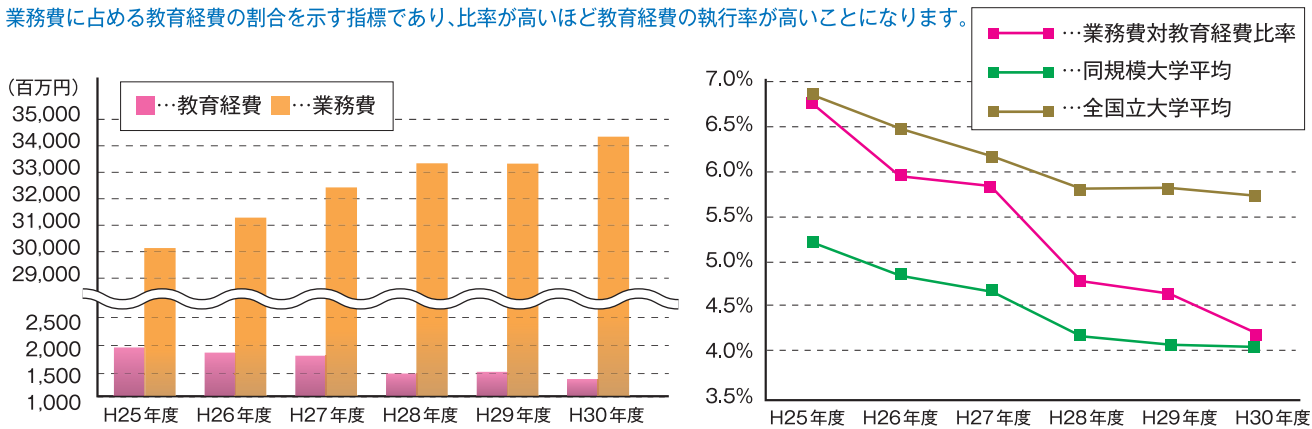
業務費対研究経費比率は、平成26年度から減少傾向にあります。
 これは、平成25年度は医学部基礎研究棟改修により、備品費及び修繕費等が増加しましたが、平成26年度以降は、備品費、修繕費、減価償却費の減及び研究基盤経費の削減に伴う費用の減が主な要因です。
 外部資金の獲得を前提に、研究基盤経費等の削減を行っている中、人件費の増及び附属病院収入の増による診療経費の増等により業務費は増加しており、相対的に研究経費比率は減少しています。また、同規模大学の平均に比べ低い比率となっていますので、寄附金や補助金による研究経費の獲得増を図ることが必要です。

業務費対教育経費比率 (%) ↑

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減
業務費対教育経費比率 (%)	6.6%	6.0%	5.8%	4.7%	4.6%	4.1%	△0.5%
教育経費 (百万円)	1,988	1,881	1,864	1,554	1,519	1,397	△122
業務費 (百万円)	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	1,046
(同規模大学平均)	5.2%	4.9%	4.6%	4.2%	4.1%	4.0%	△0.1%
同規模大学教育経費平均	1,664	1,634	1,577	1,460	1,467	1,451	△16
同規模大学業務費平均	32,024	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	783
(全国立大学平均)	6.7%	6.5%	6.1%	5.7%	5.7%	5.6%	△0.1%

《指標の概要》教育経費 ÷ 業務費 × 100

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育経費の執行率が高くなります。



分析

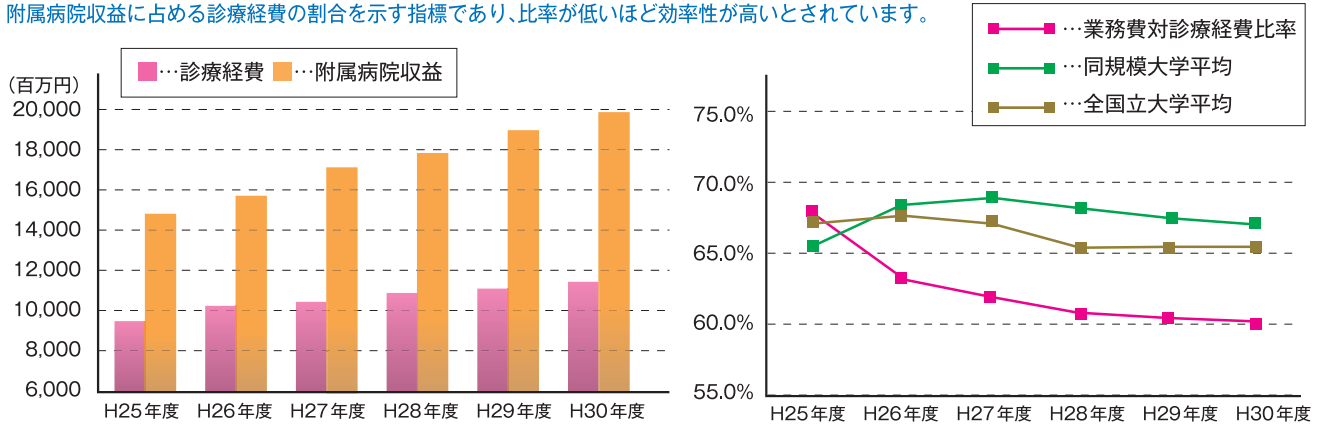
業務費対教育経費比率は、減少傾向にあります。
 これは消耗品費、報酬・委託・手数料等の減に伴う費用の減が主な要因です。平成28年度は、特に消耗品費(約7千万円)、備品費(約1億円)、修繕費(約4千万円)及び移設撤去費(約9千万円)の減が大きいですが、これは、平成27年度は医学部実習棟及び学生食堂の改修に伴い、これらの経費が増加していたこと及び平成28年度における経費節減が主な要因です。
 平成30年度は、教育目的で使用する有形固定資産の増等により、費用としては前年度より減少していますが、学生一人あたりの教育経費の予算額は、前年度予算額を維持しております。

診療経費比率 (%) ↓

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減
診療経費比率 (%)	66.3%	64.6%	62.4%	61.1%	60.3%	60.0%	△0.3%
診療経費 (百万円)	9,806	10,220	10,618	10,974	11,392	11,677	285
附属病院収益 (百万円)	14,783	15,810	17,009	17,947	18,879	19,453	574
(同規模大学平均)	65.1%	67.5%	68.4%	67.2%	67.1%	66.7%	△0.4%
同規模大学診療経費平均	11,285	11,948	12,544	12,684	13,302	13,741	439
同規模大学附属病院収益平均	17,323	17,698	18,349	18,884	19,827	20,617	790
(国立大学平均)	66.1%	67.1%	66.4%	65.1%	65.4%	65.5%	0.1%

《指標の概要》診療経費 ÷ 附属病院収益 × 100

附属病院収益に占める診療経費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。



分析

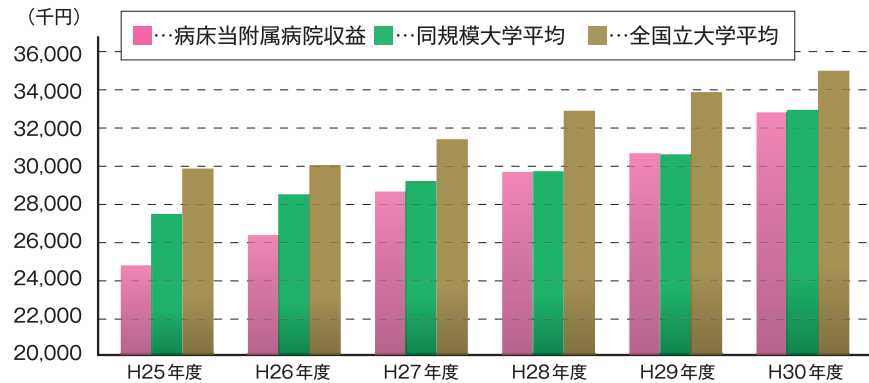
診療経費比率は、毎年度減少しております。
これは、平成24年度に終了した附属病院の再開発や最新医療機器の導入による、手術件数の増や外来患者の増等により、附属病院収益が増加したことが主たる要因です。
診療経費も増加しておりますが、それ以上の附属病院収益の増加があり、他大学と比較しても附属病院における収益性の高さが確認できます。

病床当附属病院収益 ↑

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減
病床当附属病院収益 (千円)	24,639	26,351	28,349	29,912	31,465	32,421	956
病床数	600	600	600	600	600	600	0
附属病院収益 (百万円)	14,783	15,810	17,009	17,947	18,879	19,453	574
(同規模大学平均)	27,538	28,103	29,134	29,935	31,422	32,673	1,251
(国立大学平均)	29,584	30,385	31,749	32,684	33,933	35,272	1,339

《指標の概要》附属病院収益 ÷ 病床数

附属病院の規模に応じた診療活動の活性化を表す指標であり、1 病床当たりの病院収益を示し、数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いとされています。



分析

病床数当附属病院収益は平成24年度に終了した病院再開発の関係で、平成25年度は収益額が低くなっていますが、平成26年度からは患者数の増及び病床稼働率の上昇等により増加に転じています。
平成29年度から高度外傷センターが稼働、平成30年度には磁気共鳴断層診断装置等が整備され、今後さらに収益性が高まるものと期待されます。

決算報告書

*決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

平成30年度決算

(単位：百万円)

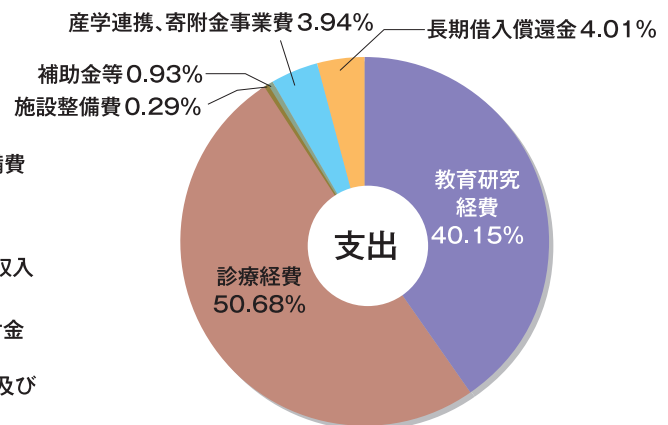
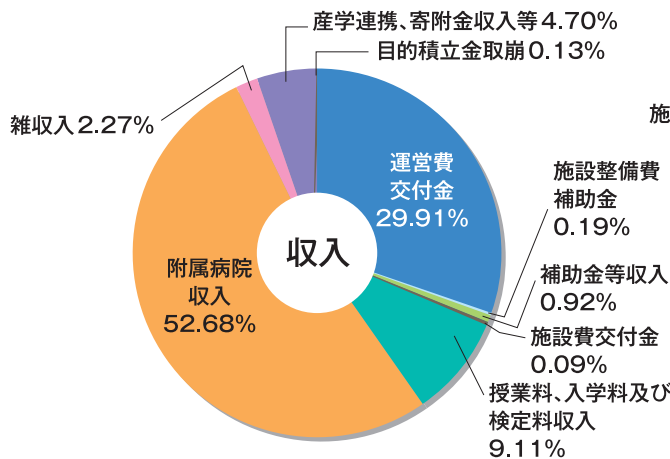
収入	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	10,914	11,035	121
施設整備費補助金	64	70	6
補助金等収入	97	338	241
施設費交付金	35	35	—
授業料、入学科及び検定料収入	3,464	3,359	△104
附属病院収入	18,122	19,436	1,214
財産処分収入	—	—	—
雑収入	653	837	184
産学連携、寄附金収入等	1,517	1,735	218
長期借入金	—	—	—
目的積立金取崩額	—	49	19
計	34,966	36,894	1,928

(単位：百万円)

支出	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
教育研究経費	14,296	14,595	299
診療経費	17,506	18,420	914
施設整備費	99	105	6
補助金等	97	338	241
産学連携、寄附金事業費	1,517	1,433	△84
長期借入償還金	1,451	1,456	5
施設費納付金	—	—	—
計	34,996	36,347	1,381

収入-支出(決算額)

547



診療及び診療環境の基盤整備に関する状況

●附属病院セグメント情報

(単位：百万円)

区分	H29年度	H30年度	増減
教育・研究経費	261	267	6
診療経費	11,392	11,677	285
受託研究・共同研究・受託事業費等	200	198	△2
人件費	9,108	9,452	344
一般管理費	224	234	10
その他(財務費用、雑損)	176	159	△17
業務費用計	21,363	21,990	627
運営費交付金収益	2,519	2,526	7
附属病院収益	18,879	19,453	574
受託研究・共同研究・受託事業等収益	203	200	△3
寄附金収益	67	78	11
その他(財務収益、雑益等)	328	281	△47
業務収益計	21,997	22,539	542
臨時利益	0	0	0
当期総利益(当期総損失)	634	548	△86

●診療に関する情報

区分	H29年度	H30年度	増減
入院患者延数(人)	203,216	200,472	△2,744
外来患者延数(人)	284,067	293,522	9,455
平均在院日数(日)	13.8	12.7	△1.1
病床稼働率(%)	92.8	91.5	△1.3
医療費率(%)	35.6	36.3	0.7

注)医療費率=(医療品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

★診療費用請求額単価

(単位：円)

区分	H29年度	H30年度	増減
入院	70,086	72,702	2,616
外来	16,575	17,244	669

島根大学支援基金

平成 30 年度受入額	14,743,563 円
平成 30 年度末残高	26,258,576 円

■支援事業

A	経済的理由により修学が困難な学生に対する支援 経済的理由により学生生活に困窮している学生の 応援を目的とした「 夢チャレンジ奨学金 」を支給	実績	10 名 2,000,000 円 (平成 30 年度実績)
B	大学の教育・研究活動等に対する支援 留学や海外研修等にチャレンジする学生の応援を 目的とした「 グローバルチャレンジ奨学金 」を支給 長期インターンシップにチャレンジする学生の応援を目的とした 「 長期インターンシップ奨学金 」を支給	実績	20 名 1,100,000 円 (平成 30 年度実績)
		実績	2 名 60,000 円 (平成 30 年度実績)
C	附属学校園の教育活動等に対する支援 教育学部附属学校の施設整備等、教育環境の整備を支援する「附属学校教育環境整備事業」を 平成 31 年度から開始する事業として創設		

■冠寄附

寄付者の意向により、寄附目的がつけられた寄附

島根大学発学生ベンチャーの推進を目的とした
 「**学生ベンチャー支援奨励金**」を支給

実績	2 名 1,000,000 円 (平成 30 年度実績)
----	------------------------------------

病理分野の専門医を目指す学生の支援を目的とした
 「**医学部医学科病理学講座奨学金**」を支給

実績	2 名 100,000 円 (平成 30 年度実績)
----	----------------------------------

■税制上の優遇措置

島根大学へのご寄附は、個人・法人を問わず、寄附金控除の対象となります。

■島根大学支援基金については、詳しくはこちら

支援基金 HP ▶ <https://www.fund.shimane-u.ac.jp/>



お問い合わせ先

島根大学 総務部 総務課 支援基金担当

TEL : 0852-32-6015

E-mail : sienkk@office.shimane-u.ac.jp



人とともに 地域とともに
国立大学法人

島根大学

国立大学法人 島根大学概要

2019-2020

別冊 財務レポート2018

編集・発行／島根大学インスティテュショナル・リサーチ室
〒690-8504 島根県松江市西川津町1060

TEL.(0852)32-6023

<https://www.shimane-u.ac.jp/>



学章

総合大学として飛躍し、発展する島根大学を日本海の青色のUで、知性を愛し感性を育む学問の探究を茜色の扉と本で象徴しています。

